

事務事業名	家族介護慰労事業			担当	健康福祉部 いきいき高齢課 介護認定係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8197		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H13 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	地域支援事業実施要綱（国）真岡市家族介護支援特別事業実施要綱							
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）	3.地域支援事業費	2包括的支援事業・任意事業費	5任意事業費				
事業概要	高齢者を介護している家族の慰労と経済的負担の軽減を図るため、要介護4又は5の市民税非課税世帯の在宅高齢者が、過去1年間介護保険サービスを利用しなかった場合、その者を現に介護している家族を対象に、申請により慰労金を年額10万円を限度に支給する。							

① 手段（主な活動） 27年度実績 概ね3か月毎に電算システムで受給対象予定者リストを打ち出した後、入院状況等を調査し、該当者を把握後申請通知をする。提出された申請内容を確認し、支払い手続きを実施する。 28年度計画 前年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 要介護4・5の認定者数	人	733	745	853	851	887
	イ 要介護4・5の市民税非課税世帯で1年間サービス未利用の月ごと延べ数	件	82	96	182	144	150
	ウ 慰労金支給額	千円	0	0	0	0	300
	エ						
	オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民税非課税世帯で、重度（要介護4・5）の在宅高齢者を介護している家族。	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 要介護4・5の在宅高齢者で市民税非課税世帯世帯数	世帯	13	16	19	18	19
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民税非課税世帯で重度（要介護4・5）の在宅高齢者を介護している家族に対し、慰労金を支給し、精神的、経済的負担の軽減を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 慰労金支給対象世帯数	世帯	0	0	0	0	3
	イ 慰労金支給世帯数	世帯	0	0	0	0	3
	ウ						
	エ						
	オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 介護サービスを利用しないで、重度の高齢者を在宅で介護している家族の労をねぎらい、精神的、経済的負担の軽減を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 慰労金受給割合	%	0	0	0	0	100
	イ (慰労金受給世帯 / 慰労金支給対象世帯)						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	120
			県支出金	千円	0	0	0	0	60
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	120
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	300
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12
			人件費計 (B)	千円	50	49	51	50	50
			トータルコスト(A)+(B)	千円	50	49	51	50	350

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	介護保険法の施行に伴い、平成 13 年 5 月に介護予防・地域支え合い事業実施要綱が制定され開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	要介護認定者数が制度開始当初に比べると大幅に増加しているが、当該事業の該当者は少なく、介護サービス受給者数が増加している。平成 18 年 4 月 1 日から「介護予防・地域支え合い事業実施要綱」が廃止され、新たに「地域支援事業実施要綱」が施行された。その中に任意事業のメニューの一つとして、当該事業が事業継続されることとなった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 要介護高齢者の在宅生活の継続・向上を図ることは、高齢者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 介護サービスを利用せず高齢者を介護している家族の精神的、経済的負担等を軽減し、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ることが目的であるので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 国の実施要綱に定められているので、妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 国の実施要綱に定められているので、向上余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 国の実施要綱に定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 要綱に規定されており削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 国の実施要綱に定められているので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								